



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス
 コード番号 1848

上場取引所 大 福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fujips.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損失		経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,464	△1.6	525	—	508	—
17年9月中間期	8,601	△26.5	715	—	704	—
18年3月期	27,171	△10.7	287	—	263	—

	中間(当期)純損失		1株当たり中間(当期)純損失		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	911	—	51	36	—	—
17年9月中間期	817	—	46	09	—	—
18年3月期	1,148	—	64	72	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,741,802株 17年9月中間期 17,743,881株 18年3月期 17,743,506株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,676		8,274		33.5	466	43	
17年9月中間期	25,833		9,580		37.1	539	94	
18年3月期	25,402		9,326		36.7	525	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,739,891株 17年9月中間期 17,743,136株 18年3月期 17,743,036株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△3		△222		△193		2,712	
17年9月中間期	394		△347		△245		2,822	
18年3月期	768		△308		△348		3,131	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常損失		当期純損失	
	百万円		百万円		百万円	
	25,000		850		1,250	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 70円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

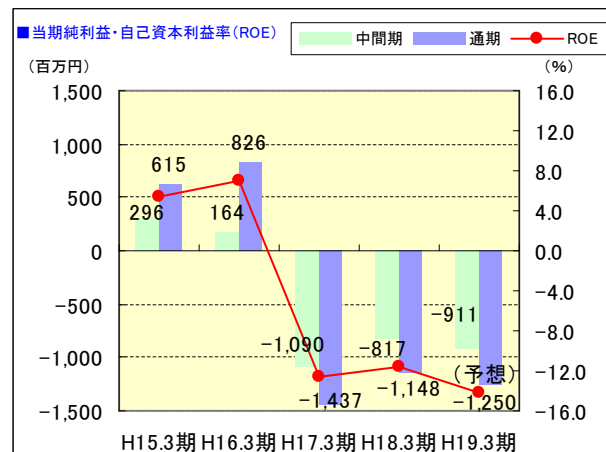
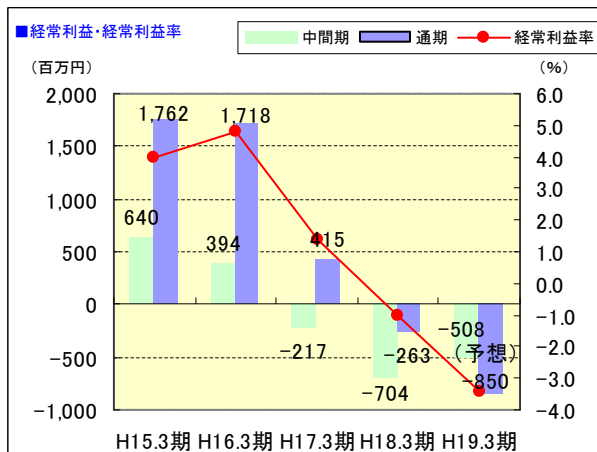
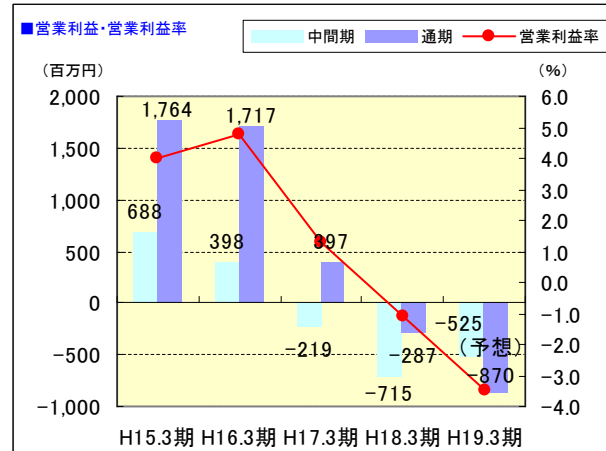
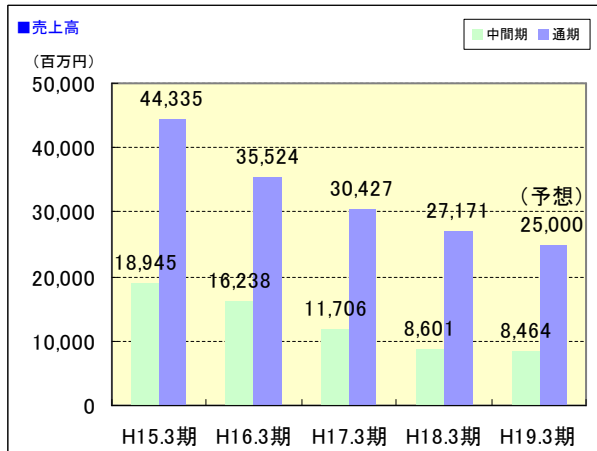
なお、上記予想に関する事項は中間決算説明資料(2～6ページ)を参照して下さい。

中間決算説明資料

(当中間期の経営成績及び通期の業績予想のまとめ)

1. 当中間期の連結業績

(1) 連結業績の推移



(2) 連結業績

① 売上高	8,464百万円	(前期比 1.6%減)	5期連続の減収
② 営業利益	△525百万円	(前期比 -)	3期連続の赤字 (前中間期に比べて赤字縮小)
③ 経常利益	△508百万円	(前期比 -)	3期連続の赤字 (前中間期に比べて赤字縮小)
④ 中間純利益	△911百万円	(前期比 -)	3期連続の赤字 (前中間期に比べて赤字拡大)

(3) 要因

(売上高)

民間建築需要の回復を背景に建築工事の売上高は増加したものの、公共投資は引続き減少し当社の主力であります公共事業を中心とした土木工事の売上高は5期連続の減収となりました。

(営業利益、経常利益)

売上高減少と受注競争激化による工事利益率の悪化により売上総利益が大きく減少しましたが、グループを挙げてコスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益ともに前中間期に比べて赤字縮小となりました。

(中間純利益)

当中間期は早期退職優遇措置の実施に伴い72百万円の特別損失を計上し、また繰延税金資産の回収可能性の低下に伴い繰延税金資産を3億円取り崩し法人税等調整額として計上しました。その結果、中間純利益は、前中間期に比べて赤字額が拡大しました。

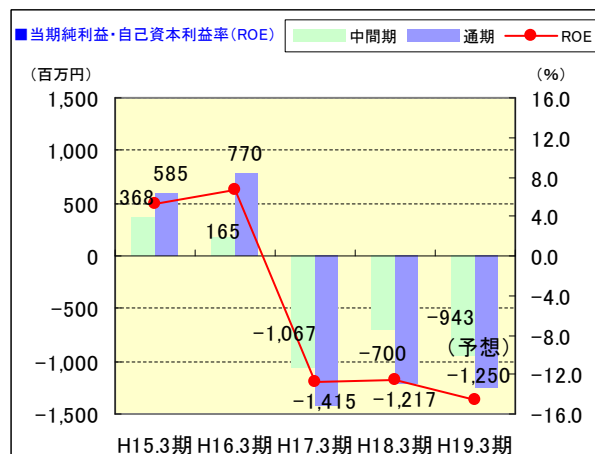
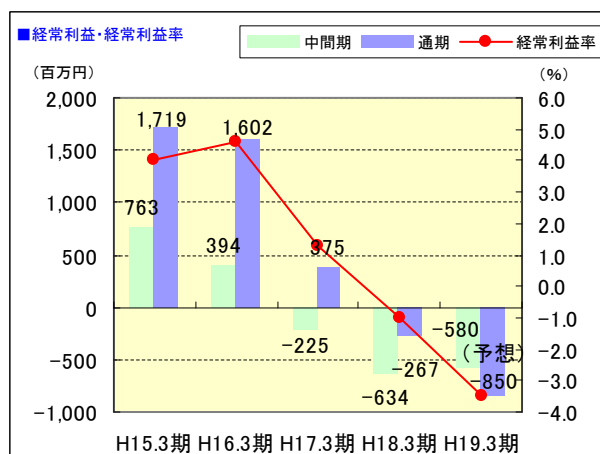
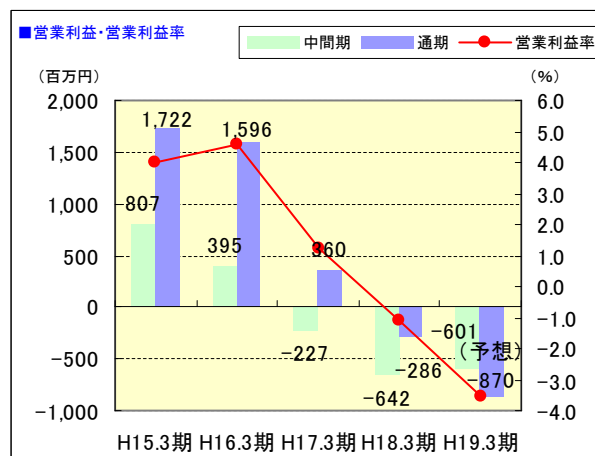
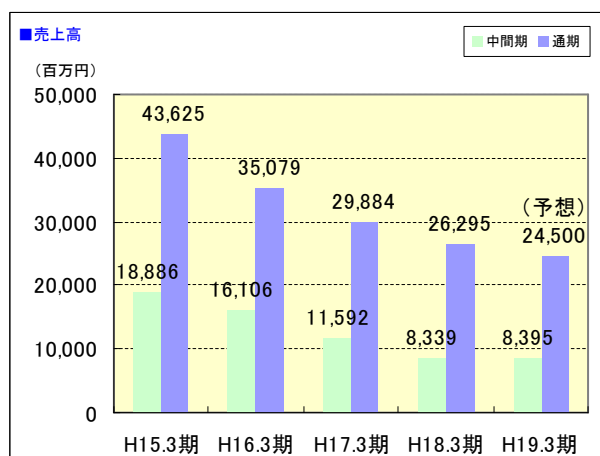
2. 連結業績の推移（詳細数値）

（単位：金額 百万円、率 %）

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期 (当中間期)	平成18年3月期	平成19年3月期 (予想)
売上高	11,706	8,601	8,464	27,171	25,000
売上原価率	86.6	86.9	88.4	87.9	91.2
売上総利益	1,566	1,126	983	3,289	2,200
販管費	1,786	1,841	1,508	3,577	3,070
営業利益	△219	△715	△525	△287	△870
経常利益	△217	△704	△508	△263	△850
純利益	△1,090	△817	△911	△1,148	△1,250

3. 当中間期の当社個別業績

（1）当社個別業績の推移

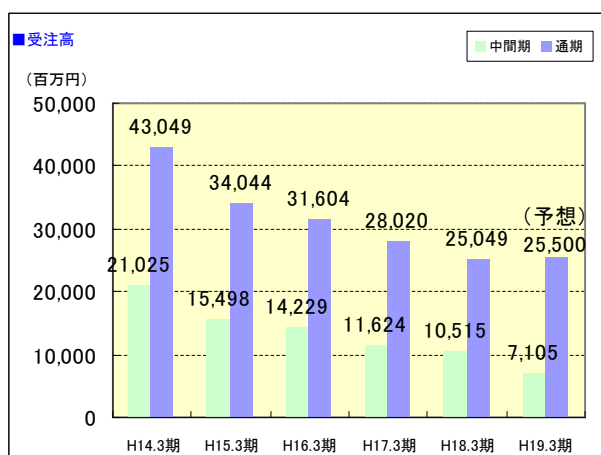


（2）当社の個別業績

① 受注高	7,105百万円	(前期比 32.4%減)	7期連続の減少
② 売上高	8,395百万円	(前期比 0.7%増)	前中間期に比べてほぼ横ばい
③ 営業利益	△601百万円	(前期比 —)	3期連続の赤字（前中間期に比べて赤字縮小）
④ 経常利益	△580百万円	(前期比 —)	3期連続の赤字（前中間期に比べて赤字縮小）
⑤ 中間純利益	△943百万円	(前期比 —)	3期連続の赤字（前中間期に比べて赤字拡大）

(3) 受注高の要因

(受注高の推移)



(受注高の工種別推移)

(単位：百万円)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月中間期 (当中間期)	平成14年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (予想)
土木工事	9,880	7,790	3,412	38,269	18,746	18,000
建築工事	1,607	2,340	3,554	4,135	5,541	7,000
製品等	137	385	138	643	761	500
合計	11,624	10,515	7,105	43,049	25,049	25,500

建設市場の動向を次頁に記載しておりますが、建設投資の減少率は低下しているものの、ここ十数年、ほぼ右肩下がり状況で推移しており、その内訳は「民間建設投資は増加傾向、公共投資は引き続き大幅な縮小傾向」であります。

当社の受注高は、上記のグラフのとおり中間期、通期ともに右肩下がりであり、平成18年3月期実績は平成14年3月期実績の60%弱であります。また部門別では、建築工事で135%程度と増加しておりますが、主力の土木工事で50%程度の水準となっております。

当中間期の土木工事の減少は、公共投資縮小や低価格入札の多発などの影響を大きく受け、特に旧日本道路公団、地方自治体からの受注が減少したことが要因であります。一方建築工事の増加は、首都圏、関西・中部圏のマンション等の需要が旺盛なことから、当社自社開発のFC・FR板で生産能力を超える需要が見込まれるなど、民間建築部門の需要が活発であることが要因であります。三重工場では本年7月にFC・FR板の能力増強投資が完了、稼動を始めており、また東北工場では本年6月と9月にIM用鋼製型枠の増設を行い、今後の受注増に対する増産体制を整えております。

建築部門の受注は増加しておりますが、主力である土木部門の減少をカバーするまでには至らず、当中間期の受注総額は71億5百万円と前年同期比32.4%、金額にして34億9百万円の減少となりました。

* 三重工場の能力増強投資の概要

関西・中部地区のマンション等建築需要の増加に対応するため、FC・FR板の自動生産ラインを新設。

設備投資額 4億円 (建物・構築物：5千万円、機械装置・型枠：3億5千万円)

設備投資内容 コンクリート床板 (FC・FR板) 自動製造設備 (新IM工法)

建設期間 平成18年4月～平成18年7月

操業開始日 平成18年7月

本設備投資により、当社のFC・FR板の生産能力は、従来の1.3倍である年間93万㎡、16万4千tとなりました。当社各工場のFC・FR板の生産能力は次のとおりです。

九州小竹工場 (福岡県) 年間24万㎡、4万3千t

三重工場 (三重県) 年間15万㎡、2万7千t (新設)

関東工場 (栃木県) 年間19万㎡、3万4千t

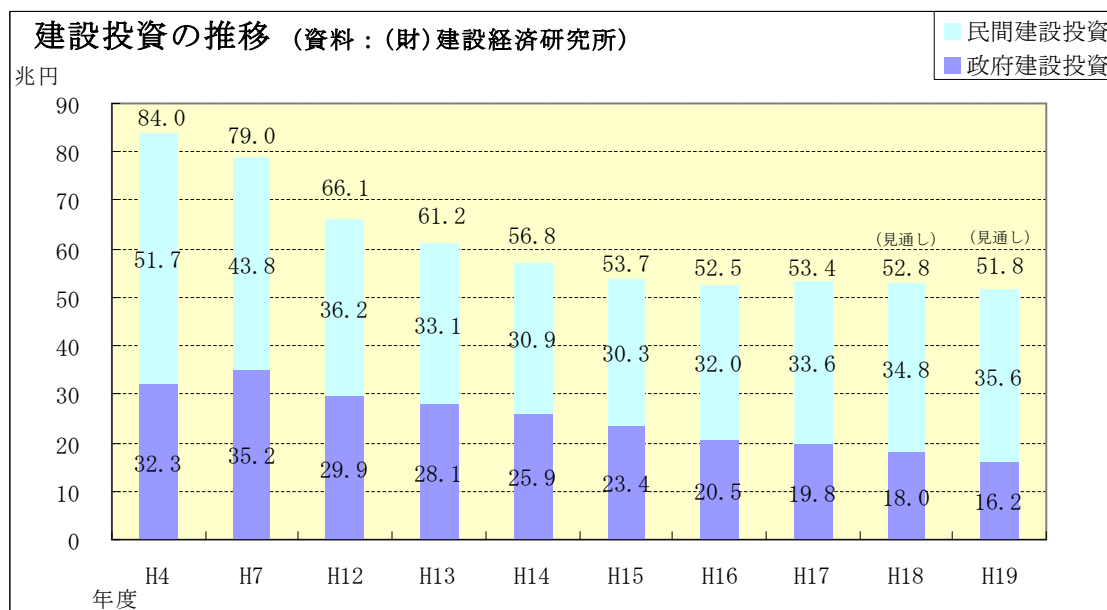
東北工場 (福島県) 年間35万㎡、6万t (増強投資により年間生産能力が8万㎡増加)

5. 当社連結グループを取り巻く市場環境

建設投資は、下表のとおり、近年の減少率は低下しているものの、平成4年度の84兆円をピークに、ここ数十年ほぼ右肩下がりの状況で推移しております。

当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成18年度見通しは18.0兆円、平成19年度は16.2兆円と、ピーク時から半減することが予測されており、わが国の財政状況が極めて厳しいなかで、中長期的に公共投資が上昇傾向に転じるのは厳しい情勢にあると予想されます。また、公共市場は過当競争を背景に低価格入札が多発しており、政府においては、過度な受注競争は品質低下、建設産業の疲弊、そしてわが国の大きな損失につながるとの問題意識から様々な議論が交わされており、公共工事事業品質確保促進法の徹底運用を行うことで、「技術と経営に優れた企業が、適正な価格で高品質の構造物を提供する。」という好循環の環境形成が目指されております。建設業界は、「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」へと、過去にない一大転換期を迎えております。

一方、民間建設投資は、企業収益の拡大や個人消費の増加などにより、引き続き安定的に増加傾向で推移するものと予測されます。



6. 中長期経営戦略

当社連結グループは、ここ数年、受注高、売上高が減少したため赤字決算となり厳しい経営環境にありますが、永年培ったプレストレスト・コンクリート（P C）技術を用いた建設事業をコア事業と位置付け、技術の改善と研究開発、また徹底したコスト構造改革を進め、公共工事事業品質確保促進法の趣旨である「価格中心の競争から価格と技術の総合的な競争への転換」に的確に対応し、技術競争力の向上を進めることで橋梁土木工事の受注拡大と工事採算性の確保を目指します。また、従来にも増してP C建築部門の拡大を図り、利益を安定的に確保できる事業構造に転換して行く所存であります。

(中長期経営戦略)

- ① 橋梁土木事業分野の技術改善とコスト改革
- ② P C建築事業分野の拡大
- ③ P C技術を応用した新事業分野の開発強化
- ④ 徹底した総コスト（固定費、直接費）の削減

7. 通期の業績予想

通期の業績につきましては、次のとおり予想しております。

(1) 連結の通期業績予想

① 売上高	25,000百万円	(前期比 8.0%減)	4期連続の減収
② 営業利益	△870百万円	(前期比 —)	2期連続の赤字
③ 経常利益	△850百万円	(前期比 —)	2期連続の赤字
④ 当期純利益	△1,250百万円	(前期比 —)	3期連続の赤字

(2) 当社個別の通期業績予想

① 受注高	25,500百万円	(前期比1.8%増)	5期振りの増加
① 売上高	24,500百万円	(前期比6.8%減)	4期連続の減収
② 営業利益	△870百万円	(前期比 —)	2期連続の赤字
③ 経常利益	△850百万円	(前期比 —)	2期連続の赤字
④ 当期純利益	△1,250百万円	(前期比 —)	3期連続の赤字

(3) 要因

(受注高(当社個別業績))

引き続き公共投資は縮小するなど厳しい経営環境が続いており、技術力、コスト競争力を高め、顧客のニーズに即応した技術提案営業の強化を進めておりますが、土木工事は前期比4.0%減の180億円、建築工事は首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛なことなどから前期比26.3%増の70億円、製品等5億円の合計255億円、前期比1.8%の増加を予想しております。

(連結売上高)

連結売上高につきましては、ここ数年の受注高減により手持工事高が減少しており、250億円と前期比8.0%の減少を予想しております。

(連結営業利益、連結経常利益)

連結営業利益、連結経常利益につきましては、購買コストや固定費の削減を図ることで販売費及び一般管理費は削減を鋭意進めておりますが、売上高の減少と受注競争激化による工事採算性の悪化から売上総利益が大きく減少する見込みであり、連結営業利益は△8億7千万円、連結経常利益は△8億5千万円となる見通しであります。

(連結当期純利益)

連結当期純利益につきましては、早期退職優遇措置の実施に伴う特別損失の計上と繰延税金資産の取り崩しにより、△12億5千万円となる見通しであります。

(4) 通期の株主配当金について

当社連結グループは、「企業価値の最大化」に向けて必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社の株主配当金につきましては、同基本方針のもと、従来から1株当たり8円を安定配当としておりますが、昨今の公共投資の縮小や過熱する受注競争といった事業環境悪化の影響を避けることができず、誠に遺憾ながら、前期から1株当たり5円の株主配当とさせて頂いております。

今期の株主配当金につきましては、厳しい経営環境下にはありますが、前期に引き続き、1株につき5円を計画しております。

なお、会社法施行に伴い、配当回数に係る制限が撤廃されましたが、当社連結グループは従来どおり中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当制度を継続する予定です。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

建設事業部門

当社はPC・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。

(株)富士メンテ（子会社）は土木建築構造物の維持・補修工事の請負等、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。

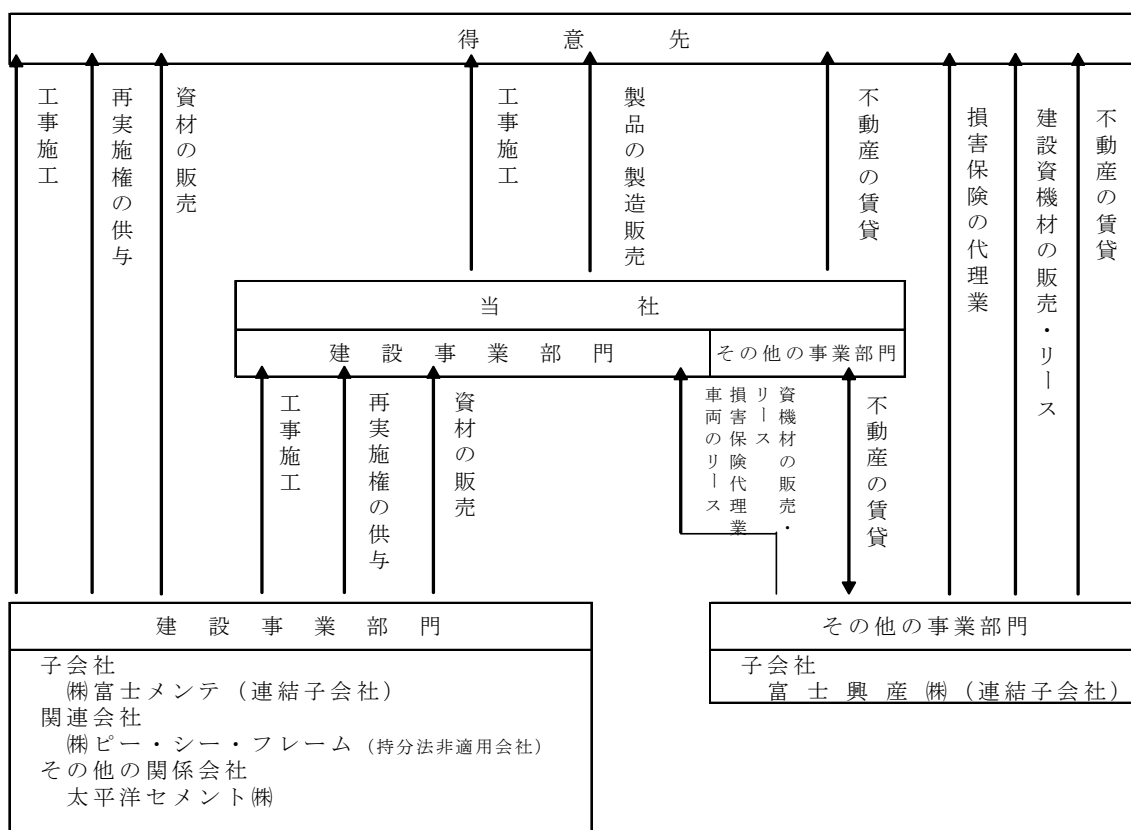
また、富士興産(株)（子会社）からは、建設資機材の購入・リース、車両のリース、当社請負工事に関する損害保険加入代理業務及び不動産の賃貸を、太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。

その他の事業部門

当社は不動産の賃貸事業を行っております。

富士興産(株)（子会社）は、建設資機材の販売・リース、車両のリース、損害保険代理業務及び不動産の賃貸事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、コーポレートガバナンス体制を確立し、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社連結グループは、「企業価値の最大化」に向けて必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社の株主配当金につきましては、同基本方針のもと、従来から1株当たり年間8円を安定配当としておりますが、昨今の公共投資の縮小や過熱する受注競争といった事業環境悪化の影響を避けることができず、前年度から1株当たり年間5円の株主配当とさせていただきます。今後、収益の拡大を図り、従来からの安定配当を維持できるよう努力してまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化や、中・長期的視点に立った効果的な設備投資、競争力強化のための研究・開発投資等の資金に充てさせていただき所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期までに、経常利益率3%、自己資本利益率（ROE）5%の達成を目指しておりましたが、近年の建設業を取り巻く経営環境の激変により先行き不透明な状況が続いていることから、目標としている経営指標は見直さざるを得ない状況になっております。

建設市場の先行きがもう少し明確になるまでは、今期業績予想である受注高、売上高の確保と、損失を少しでも縮小することを目標としてまいります。

(平成19年3月期の連結業績予想)

- ① 受注高 25,500百万円
- ② 売上高 25,000百万円
- ③ 経常損益 △850百万円
- ④ 最終損益 △1,250百万円

(経営指標の推移)

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期予想
経常利益率	4.8%	1.4%	△1.0%	△3.4%
自己資本利益率	7.0%	△12.7%	△11.6%	△14.5%

経営改革の実施により、平成16年3月期までは各指標は順調に向上しておりましたが、平成17年3月期以降、公共投資縮小による受注高の減少や競争激化による工事利益率の低下などにより、経営指標が大きく低下しております。

(4) 会社に対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成18年度見通しは18.0兆円、平成19年度は16.2兆円と、ピーク時から半減することが予測されており、わが国の財政状況が極めて厳しいなかで、中長期的に公共投資が上昇傾向に転じるのは厳しい情勢にあると予想されます。また、公共市場は過当競争を背景に低価格入札が多発しており、政府においては、過度な受注競争は品質低下、建設産業の疲弊、そしてわが国の大きな損失につながるなどの問題意識から様々な議論が交わされており、公共工物品質確保促進法の徹底運用を行うことで、「技術と経営に優れた企業が、適正な価格で高品質の構造物を提供する。」という好循環の環境形成が目指されております。建設業界は、「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」へと、過去にない一大転換期を迎えております。

一方、民間建設投資は、企業収益の拡大や個人消費の増加などにより、引き続き安定的に増加傾向で推移するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社連結グループは、ここ数年、受注高、売上高が減少したため赤字決算となり厳しい経営環境にあります。永年培ったプレストレスト・コンクリート（P C）技術を用いた建設事業をコア事業と位置付け、技術の改善と研究開発、また徹底したコスト構造改革を進め、公共工物品質確保促進法の趣旨である「価格中心の競争から価格と技術の総合的な競争への転換」に的確に対応し、技術競争力の向上を進めることで橋梁土木工事の受注拡大と工事採算性の確保を目指します。また、従来にも増してP C建築部門の拡大を図り、利益を安定的に確保できる事業構造に転換して行く所存であります。

この市場環境の大きな変化に積極的に挑戦し、経営の健全な維持・発展を図るため、次の経営戦略を着実に推進し中長期的に成長できる企業グループを目指して参ります。

(中長期経営戦略)

- ① 橋梁土木事業分野の技術改善とコスト改革
- ② P C建築事業分野の拡大
- ③ P C技術を応用した新事業分野の開発強化
- ④ 徹底した総コスト（固定費、直接費）の削減

また、コーポレートガバナンス体制に関しまして、昨今、企業の社会的責任（C S R）が重要視されており、内部統制システムの構築やコンプライアンスの徹底などが企業の責務となっております。

当社は、内部統制システムの一環として従来からコンプライアンスを経営の基本方針と定め、その活動に取り組んで参りましたが、事業環境を鑑み、再度徹底を図るため社内のコンプライアンス体制の見直しを行い、新たにコンプライアンス委員会を設置することと致しました。

平成18年10月18日に第1回委員会を開催し、コンプライアンスマニュアルの制定、教育計画の策定を行い、全役職員に継続的に啓蒙を行うことで、徹底したコンプライアンス経営を推進し、コーポレートガバナンス体制の強化を図って参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資や個人消費が増加するなど、安定した景気回復基調で推移しました。

(建設事業部門)

当社連結グループの主力である建設業界におきましては、民間建設投資に増加傾向がみられるものの、公共投資は依然として大幅な縮小基調にあり、本年度の公共投資は前年度比約9%減の18.0兆円と8年連続の減少が予測されるなど、ピークであった平成7年度の5割程度の水準にまで減少しております。公共事業を主力とする当社グループは、このような市場の急速な縮小と過当競争により、大変厳しい経営環境で推移しました。

(その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社連結グループは「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、保有技術の見直し・改善、PC建築分野の拡大、新工法や新分野の開発、顧客ニーズを捉えた技術提案営業の強化、そして徹底したコスト削減など様々な経営改革を推し進め、グループ総力を挙げて事業活動を展開いたしました。公共投資縮小の影響による受注高の減少などにより、連結売上高は84億6千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面につきましては、グループを挙げてコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少と受注競争激化による工事利益率の悪化により連結経常損失5億8百万円、また人的合理化の実施及び繰延税金資産の回収可能性の低下に伴う繰延税金資産の取り崩しにより連結中間純損失9億1千1百万円と3期連続で中間期赤字決算となりました。

また当社の個別での業績は、受注高71億5百万円（前年同期比32.4%減）、売上高83億9千5百万円（前年同期比0.7%増）、利益面では経常損失5億8千万円、中間純損失9億4千3百万円と中間期赤字決算であります。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除など、景気の先行きに一部不透明感もありますが、引き続き景気回復基調で推移するものと思われれます。

(建設事業部門)

当建設業界におきましては、公共投資が引き続き大幅な縮小基調であることから過当競争が改善されず、低価格入札による利益率の低下など、更に厳しい状況が続くものと予測されます。一方民間建設投資につきましては引き続き増加傾向で推移するものと予測されますが、価格競争激化に伴い、受注面、採算面で厳しい状況が続くものと予想されます。

(その他の事業部門)

その他の事業部門につきましても、その対象とする市場の大部分が建設業界であることから、上述のとおり、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは「2. 経営方針（4）会社が対処すべき課題及び中長期的な経営戦略」に記載のとおり、技術力、コスト競争力を高め、PC建築部門の拡大、顧客のニーズを捉えた技術提案営業の強化、PC技術の新分野開拓、徹底したコスト削減などを進め、受注の確保と収益の向上に取り組んでまいります。

しかしながら当期の業績は、売上高の減少や受注競争激化による工事利益率の悪化などにより経常利益は前期に比べて大きく減少し経常赤字となり、また最終損益についても赤字決算となる見込であります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高250億円（前年同期比8.0%減）、経常損失8億5千万円、当期純損失12億5千万円を見込んでおります。

また、当社の個別での業績予想につきましては、受注高255億円（前年同期比1.8%増）、売上高245億円（前年同期比6.8%減）、経常損失8億5千万円、当期純損失12億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当中間期の状況

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高よりも4億1千9百万円減少し、27億1千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して3億9千7百万円減少（前年同期3億9千4百万円）し、△3百万円となりました。営業キャッシュ・フローが減少した主な要因は、未成工事支出金の増加額が9億1千4百万円減少したものの、売上債権の減少額が6億7千万円減少したこと及び未成工事受入金の増加額が7億5千3百万円減少したことによるものです。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1億2千4百万円減少（前年同期比35.8%減）し、2億2千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得2億3千6百万円であり、三重工場への設備投資などであります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して5千2百万円減少（前年同期比21.3%減）し、1億9千3百万円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の一部返済1億2百万円、配当金支払8千8百万円であります。

② 通期の見通し

当社連結グループは、経常利益率の向上と資産効率の向上を進めることで、営業キャッシュ・フローの増大と借入金の減少を図り、財務体質を強化することを大きな課題として進めてまいります。

③ 財務指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	40.2%	37.1%	36.7%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	26.8%	24.5%	25.8%	21.9%
債務償還年数	一年	1.1年	0.75年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	60.1倍	87.5倍	一倍

- ・算式 ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 ③ 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 * 2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 * 3. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 * 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共投資への依存度が高いこと

当社グループの売上高につきましては、公共投資の依存度が高く、概ね7割から8割程度を占めております。公共投資は、国、地方自治体の財政事情から引き続き縮小基調にあり、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成18年度見通しは18.0兆円、平成19年度は16.2兆円と、ピーク時から半減することが予測されております。

また、公共市場は需給のアンバランスから過当競争となり、低価格入札が多発している状況にあり、工事採算性を十分に確保できないなど、経営の大きな圧迫要因となっております。

建設投資の中長期的な縮小に歯止めがかからない場合、また、公共工事品質確保促進法に基づく総合評価方式の普及が十分でない場合は、売上高の減少や工事採算性の悪化など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 今後事業拡大を図るPC建築部門は工場設備が必要なこと

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築部門への受注拡大が不可欠であります。当社グループの建築部門の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など継続的な設備投資が必要であります。

現在、民間建設投資は首都圏や関西圏を中心に旺盛であります。わが国の景気動向次第では、工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスクが増加する可能性について

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります。安全と安心を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による大きな損害賠償や補修などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで公正取引委員会から、他の建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし、現在審判中ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※2							
現金預金		2,822,149		2,712,554		3,131,558		
受取手形・完成工事 未収入金等		5,291,606		6,066,752		9,224,844		
未成工事支出金		7,024,136		6,319,287		3,388,289		
その他たな卸資産		92,449		77,776		95,400		
繰延税金資産		338,516		—		305,213		
その他		1,222,415		1,193,678		1,143,888		
貸倒引当金		△8,030		△2,369		△13,889		
流動資産合計		16,783,243	65.0	16,367,679	66.3	17,275,303	68.0	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
建物・構築物		2,294,333		2,246,335		2,207,696		
機械・運搬具・工 具器具備品		1,359,366		1,459,876		1,211,498		
土地		3,160,741		3,151,312		3,155,678		
建設仮勘定		—	6,814,442	1,244	6,858,769	—	6,574,873	
2 無形固定資産			265,533		218,075		238,230	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		846,976		896,519		981,486		
繰延税金資産		802,078		—		—		
その他		341,753		347,802		345,570		
貸倒引当金	△21,026	1,969,781	△12,180	1,232,142	△12,931	1,314,126		
固定資産合計		9,049,757	35.0	8,308,987	33.7	8,127,229	32.0	
資産合計		25,833,001	100.0	24,676,667	100.0	25,402,533	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払 金等	※2	6,940,869		7,583,685		8,777,041		
短期借入金		205,794		205,794		205,794		
未払法人税等		36,113		91,270		71,733		
未成工事受入金		5,513,214		4,953,819		3,249,214		
完成工事補償引当金		29,944		20,390		26,285		
工事損失引当金		—		271,010		—		
その他		1,006,791		913,565		1,127,687		
流動負債合計		13,732,726	53.2	14,039,536	56.9	13,457,756	53.0	
II 固定負債								
長期借入金		680,389		474,595		577,492		
繰延税金負債		—		152,089		186,597		
退職給付引当金		1,430,846		1,433,799		1,467,556		
役員退職慰労引当金		169,993		—		152,403		
連結調整勘定		83,473		—		75,107		
負ののれん		—		66,742		—		
その他		155,379		235,412		158,763		
固定負債合計		2,520,081	9.7	2,362,638	9.6	2,617,921	10.3	
負債合計		16,252,807	62.9	16,402,174	66.5	16,075,678	63.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		2,379,273	9.2	—	—	2,379,273	9.4	
II 資本剰余金		2,224,487	8.6	—	—	2,224,487	8.7	
III 利益剰余金		5,108,546	19.8	—	—	4,778,058	18.8	
IV その他有価証券評価差 額金		198,242	0.8	—	—	275,429	1.1	
V 自己株式		△330,357	△1.3	—	—	△330,394	△1.3	
資本合計		9,580,193	37.1	—	—	9,326,854	36.7	
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,833,001	100.0	—	—	25,402,533	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,379,273	9.6	—	—	
2 資本剰余金		—	—	2,224,487	9.0	—	—	
3 利益剰余金		—	—	3,778,069	15.3	—	—	
4 自己株式		—	—	△331,773	△1.3	—	—	
株主資本合計		—	—	8,050,057	32.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金		—	—	224,435	0.9	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	224,435	0.9	—	—	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
純資産合計		—	—	8,274,492	33.5	—	—	
負債純資産合計		—	—	24,676,667	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,601,203	100.0		8,464,874	100.0		27,171,044	100.0
II 売上原価			7,474,426	86.9		7,481,477	88.4		23,881,104	87.9
売上総利益			1,126,777	13.1		983,397	11.6		3,289,940	12.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,841,950	21.4		1,508,498	17.8		3,577,265	13.2
営業損失 (△)			△715,173	△8.3		△525,100	△6.2		△287,324	△1.1
IV 営業外収益										
受取利息		1,519			545			2,134		
受取配当金		6,082			5,555			8,503		
鉄屑売却益		—			3,942			11,340		
連結調整勘定償却 額		8,365			—			16,730		
負ののれん償却額		—			8,365			—		
その他		17,520	33,488	0.4	14,297	32,705	0.4	19,992	58,701	0.2
V 営業外費用										
支払利息		6,460			5,083			12,157		
支払保証料		14,498			10,347			21,543		
その他		1,414	22,373	0.3	452	15,883	0.2	1,010	34,711	0.1
経常損失 (△)			△704,059	△8.2		△508,278	△6.0		△263,334	△1.0
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			19,748			266,943		
貸倒引当金戻入額		36,781			12,271			32,429		
その他		—	36,781	0.4	—	32,019	0.4	—	299,372	1.1
VII 特別損失										
会員権評価損		—			—			500		
固定資産除却損		1,042			146			51,769		
特別退職金等	※3	—			72,493			—		
震災復旧費		9,710			—			9,810		
その他		—	10,752	0.1	—	72,640	0.9	—	62,079	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			△678,029	△7.9		△548,899	△6.5		△26,041	△0.1
法人税、住民税及 び事業税		24,992			82,937			57,842		
法人税等調整額		114,847	139,840	1.6	279,436	362,373	4.3	1,064,474	1,122,317	4.1
中間 (当期) 純損 失 (△)			△817,869	△9.5		△911,272	△10.8		△1,148,358	△4.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,224,487		2,224,487
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,224,487		2,224,487
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,068,368		6,068,368
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		141,952		141,952	
2. 中間 (当期) 純損失		817,869	959,821	1,148,358	1,290,310
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,108,546		4,778,058

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残 高 (千円)	2,379,273	2,224,487	4,778,058	△330,394	9,051,425	275,429	275,429	—	9,326,854
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当 (注)			△88,715		△88,715				△88,715
中間純損失			△911,272		△911,272				△911,272
自己株式の取得				△1,417	△1,417				△1,417
自己株式の処分		△0	△0	37	36				36
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△50,994	△50,994	—	△50,994
中間連結会計期間中の変 動額合計 (千円)	—	△0	△999,988	△1,379	△1,001,368	△50,994	△50,994	—	△1,052,362
平成18年9月30日 残 高 (千円)	2,379,273	2,224,487	3,778,069	△331,773	8,050,057	224,435	224,435	—	8,274,492

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△678,029	△548,899	△26,041
減価償却費		290,395	284,204	656,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△36,781	△12,271	△39,017
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		△30,402	△33,757	6,307
完成工事補償引当金 の増減額 (△は減 少)		△1,257	△5,894	△4,915
工事損失引当金の増 減額 (△は減少)		—	271,010	—
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		△33,908	△152,403	△51,497
受取利息及び受取配 当金		△7,602	△6,100	△10,638
支払利息		6,460	5,083	12,157
売上債権の増減額 (△は増加)		3,828,550	3,158,091	△104,686
未成工事支出金の増 減額 (△は増加)		△3,845,729	△2,930,998	△209,883
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,317,344	△1,359,381	526,581
未成工事受入金の増 減額 (△は減少)		2,458,360	1,704,605	194,360
預り金の増減額 (△ は減少)		64,912	△22,203	37,388
その他		△275,362	△301,798	△186,311
小計		422,260	49,286	800,129
利息及び配当金の受 取額		7,602	6,100	10,638
利息の支払額		△6,570	△5,073	△12,311
法人税等の支払額		△28,576	△53,557	△29,818
営業活動によるキャッ シュ・フロー		394,716	△3,244	768,637

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△308,552	△236,701	△514,711
投資有価証券の取得 による支出		△4,000	△596	△9,000
投資有価証券の売却 による収入		5,780	—	5,780
その他		△40,347	14,547	209,270
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△347,119	△222,750	△308,660
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		200,000	1,000,000	2,100,000
短期借入金の返済に よる支出		△200,000	△1,000,000	△2,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△102,897	△102,897	△205,794
自己株式の取得によ る支出		△311	△1,417	△349
配当金の支払額		△142,172	△88,731	△142,210
その他		—	37	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△245,381	△193,008	△348,353
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△197,784	△419,003	111,623
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,019,934	3,131,558	3,019,934
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,822,149	2,712,554	3,131,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結しております。 連結子会社名 ㈱富士メンテ 富士興産㈱	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 ㈱ビー・シー・フレーム	同左	関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 ㈱ビー・シー・フレーム
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
② たな卸資産	未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～12年 無形固定資産…定額法 長期前払費用…定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>工事損失引当金 _____</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。 (追加情報) 中間連結会計期間末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「工事損失引当金」として計上することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間末の「工事損失引当金」に相当する金額は47,948千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>工事損失引当金 _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。	役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職金要支給額74,880千円については固定負債の「その他」に計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。 (追加情報) 平成18年4月28日開催の当社取締役会において、平成17年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当連結会計年度年度の新たな繰入は行なっていません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は3,938,854千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は3,051,831千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は6,826,212千円であります。
② 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,274,492千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産及び投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間 流動資産25,314千円、投資その他の資産20,553千円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より流動資産「その他」、投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更しております。 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却益」(前中間連結会計期間3,882千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,367,599千円	7,865,032千円	7,616,419千円
※2 中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形の会計処理	—————	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,091千円 支払手形 10,719</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	<p>従業員給料手当 926,641千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 50,037</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,589</p>	<p>従業員給料手当 764,661千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 36,755</p>	<p>従業員給料手当 1,768,615千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 91,381</p>
※2 固定資産売却益の主な内訳	—————	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
※3 特別退職金等	—————	特別退職金等は、早期退職者に対する割増退職金等であります。	—————
4 売上高の季節的変動	当社連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,602,244	—	—	18,602,244
合計	18,602,244	—	—	18,602,244
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	859,208	3,243	98	862,353
合計	859,208	3,243	98	862,353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,243株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,715	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に 掲記されている科目の 金額との関係	現金預金勘定 2,822,149千円 現金及び現金同等物 2,822,149	現金預金勘定 2,712,554千円 現金及び現金同等物 2,712,554	現金預金勘定 3,131,558千円 現金及び現金同等物 3,131,558

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
1. 株式	391,421	724,045	332,624	392,017	768,589	376,571	391,421	853,556	462,135
2. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	391,421	724,045	332,624	392,017	768,589	376,571	391,421	853,556	462,135

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	116,930	121,930	121,930
合計	116,930	121,930	121,930

(デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	539.94円	466.43円	525.66円
1株当たり中間(当期)純 損失	46.09円	51.36円	64.72円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 損失金額	46.09	51.36	64.72
中間(当期)純損失(千 円)	817,869	911,272	1,148,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員 賞与(千円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	817,869	911,272	1,148,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,743	17,741	17,743

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 部門別受注高、売上高、次期繰越高（単体ベースのみ）

(1) 受注高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	7,790,460	74.1	3,412,476	48.0	18,746,525	74.9
建築工事	2,340,020	22.2	3,554,674	50.1	5,541,229	22.1
計	10,130,481	96.3	6,967,151	98.1	24,287,755	97.0
製品等	385,093	3.7	138,448	1.9	761,775	3.0
合計	10,515,574	100.0	7,105,599	100.0	25,049,530	100.0

(2) 売上高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	6,443,329	77.3	6,378,127	76.0	19,740,687	75.0
建築工事	1,622,393	19.4	1,779,248	21.2	5,910,561	22.5
計	8,065,723	96.7	8,157,375	97.2	25,651,249	97.5
製品等	273,843	3.3	238,504	2.8	644,328	2.5
合計	8,339,566	100.0	8,395,879	100.0	26,295,578	100.0

(3) 次期繰越高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	23,075,354	78.7	17,768,409	72.3	20,734,060	80.1
建築工事	6,035,049	20.6	6,723,516	27.3	4,948,090	19.1
計	29,110,403	99.3	24,491,925	99.6	25,682,150	99.2
製品等	191,857	0.7	97,999	0.4	198,054	0.8
合計	29,302,261	100.0	24,589,925	100.0	25,880,205	100.0



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス
 コード番号 1848
 (URL <http://www.fujips.co.jp>)

上場取引所 大 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業損失		経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,395	0.7	601	—	580	—
17年9月中間期	8,339	△28.1	642	—	634	—
18年3月期	26,295		286		267	

	中間(当期)純損失		1株当たり中間(当期)純損失	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	943	—	53	20
17年9月中間期	700	—	39	50
18年3月期	1,217		68	60

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,741,802株 17年9月中間期 17,743,881株 18年3月期 17,743,506株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	23,254		8,030		34.5	452	70	
17年9月中間期	24,148		9,555		39.6	538	52	
18年3月期	23,747		9,115		38.4	513	77	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,739,891株 17年9月中間期 17,743,136株 18年3月期 17,743,036株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 862,353株 17年9月中間期 859,108株 18年3月期 859,208株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常損失		当期純損失	
	百万円		百万円		百万円	
	24,500		850		1,250	

(参考) 1株当たり予想当期純損失 (通期) 70円46銭

3. 配当状況

・現金配当

	期末		年間	
18年3月期		5.00		5.00
18年9月中間期 (実績)		—		—
19年3月期 (予想)		5.00		5.00

(注) 平成18年3月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算説明資料 (2～6ページ) を参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		2,545,588		2,457,291		2,893,951		
受取手形	※3	1,204,756		1,460,241		1,379,455		
完成工事未収入金		4,073,191		4,562,912		7,540,878		
未成工事支出金		6,727,733		6,319,699		3,398,281		
その他たな卸資産		90,770		76,459		93,500		
繰延税金資産		308,948		—		297,012		
関係会社短期貸付 金		150,000		20,000		—		
その他	※4	1,188,201		1,149,265		1,142,909		
貸倒引当金		△7,259		△2,007		△10,902		
流動資産合計		16,281,931	67.4	16,043,861	69.0	16,735,086	70.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	※1	1,295,953		1,236,275		1,250,863		
機械装置		988,199		1,093,466		883,117		
土地		2,463,938		2,454,509		2,458,875		
その他		405,851		474,151		365,593		
有形固定資産合計		5,153,943		5,258,402		4,958,448		
2 無形固定資産		263,269		216,065		236,176		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		—		884,720		969,541		
繰延税金資産		784,717		—		—		
その他		1,685,863		913,576		911,203		
貸倒引当金		△21,026		△62,180		△62,931		
投資その他の資産合 計		2,449,553		1,736,117		1,817,813		
固定資産合計		7,866,766	32.6	7,210,585	31.0	7,012,438	29.5	
資産合計		24,148,698	100.0	23,254,446	100.0	23,747,525	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※3,5	1,877,496		1,303,278		1,467,473	
工事未払金	※5	4,779,361		6,122,323		6,885,789	
未払法人税等		35,187		27,811		64,125	
未成工事受入金		5,240,347		4,868,839		3,249,214	
完成工事補償引当金		29,738		20,380		25,817	
工事損失引当金		—		267,005		—	
その他	※5	956,171		881,931		1,062,052	
流動負債合計		12,918,303	53.5	13,491,570	58.0	12,754,472	53.7
II 固定負債							
繰延税金負債		—		152,089		186,597	
退職給付引当金		1,407,572		1,405,381		1,440,480	
役員退職慰労引当金		169,993		—		152,403	
その他		97,756		174,504		97,756	
固定負債合計		1,675,322	6.9	1,731,975	7.5	1,877,238	7.9
負債合計		14,593,625	60.4	15,223,546	65.5	14,631,711	61.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,379,273	9.9	—	—	2,379,273	10.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,224,487		—		2,224,487	
2 その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		2,224,487	9.2	—	—	2,224,487	9.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		301,340		—		301,340	
2 任意積立金		4,734,428		—		4,734,428	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)		47,746		—		△468,600	
利益剰余金合計		5,083,515	21.1	—	—	4,567,168	19.2
IV その他有価証券評価差 額金		198,152	0.8	—	—	275,277	1.2
V 自己株式		△330,357	△1.4	—	—	△330,394	△1.4
資本合計		9,555,072	39.6	—	—	9,115,814	38.4
負債資本合計		24,148,698	100.0	—	—	23,747,525	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,379,273	10.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,224,487		—	
資本剰余金合計		—	—	2,224,487	9.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		301,340		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		4,821		—	
任意積立金		—		3,721,000		—	
繰越利益剰余金		—		△492,618		—	
利益剰余金合計		—	—	3,534,543	15.2	—	—
4 自己株式		—	—	△331,773	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	7,806,531	33.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	224,369		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	224,369	0.9	—	—
純資産合計		—	—	8,030,900	34.5	—	—
負債純資産合計		—	—	23,254,446	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,339,566	100.0		8,395,879	100.0		26,295,578	100.0
II 売上原価			7,181,582	86.1		7,498,221	89.3		23,083,466	87.8
売上総利益			1,157,983	13.9		897,658	10.7		3,212,111	12.2
III 販売費及び一般管理 費			1,800,433	21.6		1,499,085	17.9		3,498,906	13.3
営業損失 (△)			△642,449	△7.7		△601,426	△7.2		△286,794	△1.1
IV 営業外収益	※1		24,051	0.3		31,349	0.4		42,238	0.2
V 営業外費用	※2		15,703	0.2		10,892	0.1		22,635	0.1
経常損失 (△)			△634,100	△7.6		△580,969	△6.9		△267,191	△1.0
VI 特別利益			49,003	0.6		29,177	0.4		312,689	1.2
VII 特別損失			983	0.0		72,640	0.9		192,422	0.8
税引前中間 (当 期) 純損失 (△)			△586,080	△7.0		△624,431	△7.4		△146,924	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		24,065			19,477			48,598		
法人税等調整額		90,709	114,775	1.4	300,000	319,477	3.8	1,021,680	1,070,278	4.0
中間 (当期) 純損 失 (△)			△700,856	△8.4		△943,909	△11.2		△1,217,203	△4.6
前期繰越利益			748,603			—			748,603	
中間未処分利益又 は当期未処理損失 (△)			47,746			—			△468,600	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,379,273	2,224,487	0	2,224,487	301,340	13,428	4,721,000	△468,600	4,567,168	△330,394	8,840,536
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）						△8,607		8,607	—		—
別途積立金の取崩（注）							△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）								△88,715	△88,715		△88,715
中間純損失								△943,909	△943,909		△943,909
自己株式の取得										△1,417	△1,417
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0	37	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△0	△0	—	△8,607	△1,000,000	△24,018	△1,032,625	△1,379	△1,034,005
平成18年9月30日 残高（千円）	2,379,273	2,224,487	—	2,224,487	301,340	4,821	3,721,000	△492,618	3,534,543	△331,773	7,806,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	275,277	275,277	9,115,814
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）			—
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△88,715
中間純損失			△943,909
自己株式の取得			△1,417
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△50,908	△50,908	△50,908
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△50,908	△50,908	△1,084,913
平成18年9月30日 残高（千円）	224,369	224,369	8,030,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) たな卸資産	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 機械装置、車両 運搬具、工具器 2～12年 具備品 無形固定資産…定額法 長期前払費用…定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事損失引当金</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より「工事損失引当金」として計上することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「工事損失引当金」に相当する金額は47,948千円であります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職金要支給額74,880千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、平成17年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当事業年度の新たな繰入は行なっておりません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(1) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,938,854千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,051,831千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は6,826,212千円であります。
(2) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,030,900千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間835,136千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,179,008千円	6,547,465千円	6,346,952
2 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産㈱ 886,183千円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産㈱ 680,389千円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産㈱ 783,286千円
※3 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 118,091千円 支払手形 10,719	—————
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※5 一括ファクタリングシステムによる支払方法の変更	—————	—————	平成17年5月支払い分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに変更しております。この変更に伴い、支払手形は2,763,737千円、設備関係支払手形は19,141千円それぞれ減少し、工事未払金は2,763,737千円、未払金は19,141千円それぞれ増加しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 3,675千円	受取利息 6,546	受取利息 8,978
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 32千円	支払利息 302	支払利息 549
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	204,491千円 19,182	205,767千円 28,302	464,011千円 47,676
4 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	859,208	3,243	98	862,353
合計	859,208	3,243	98	862,353

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,243株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。